**令和３年度　第２回北海道Society5.0推進会議　議事録**

日　時：令和４年２月７日（月）13:30 ～ 15:30

場　所：ポールスター札幌　４階　ラベンダー

【北海道総合政策部次世代社会戦略局　千葉局長】

定刻となりましたのでただいまから、令和３年度第２回北海道Society5.0推進会議を開催いたします。私は、本日の進行を担当させていただきます、道庁総合政策部次世代社会戦略局の千葉と申します。よろしくお願いいたします。

では、はじめに、北海道知事の鈴木から、開会に係る挨拶をさせていただきます。お願いいたします。

【北海道　鈴木知事】

　北海道知事の鈴木直道でございます。皆様、本日は大変お忙しい中、お時間をいただきまして、ご出席いただき、感謝申し上げます。皆様には、日頃から、Society5.0の推進にあたりまして、格別なるご理解とご協力、お力添えいただいていることに、この場をお借りして感謝を申し上げます。

　また、テレワーク、オンライン授業など、新型コロナウイルス感染症、特に、オミクロン株の感染が爆発的に増えているという状況の中で、感染防止の取組について、こちらもご理解、ご協力をいただいていることに、この場をお借りして感謝を申し上げます。２月の２０日まで、まん延防止等重点措置のもと、全道に対して対策の実施をしております。引き続き皆様に、ご理解ご協力をいただければと思っております。

　道では、前回の会議で、皆様に大変貴重なご議論をいただきました。この議論を踏まえまして、市町村、そして事業者の方々のご理解、ご協力をいただきながら、地域のデジタル化に取り組むとともに、２つのワーキンググループを設置させていただきまして、データの活用の在り方、デジタル人材の育成、こちらに向けて、こちらの取組の検討を進めているところでございます。また、道庁自身自らがデジタルトランスフォーメーションでもあります、スマート道庁ということで、取組を本格化しています。今年の４月でございますけれども、都道府県の単位では初めてになります、全職員１万6,500台のスマートフォンを導入して、セキュリティも当然やりますし、いつでもどこでも働けますという環境を道庁自らが整備して、業務の効率化を図っていく、道民の期待に応えていくということで取り組んでいます。

色々、進めていく上で課題が出てくると思うんですけれども、都道府県単位では初めてやるものですから、そういうものも共有しながら、今の時代に合う形で取組を進めていきたいという風に思っています。

今回は、令和３年度の取組について、ご報告をいたしますとともに、令和４年度の取組の案ということで、お示しをさせていただきます。デジタル技術の進展、また、新型コロナウイルス感染症への対応など、社会全体が大きく変わりつつあるという状況の中で、北海道Society5.0の実現に向けた取組の重要性が一層高くなっているという風に考えております。本日の会議、それぞれのお立場からぜひ忌憚のないご意見をいただければ大変ありがたいという風に思っております。

限られたお時間の中でありますけれども、活発な議論を皆様にはお願いを申し上げまして、簡単ではございますけれども、ご挨拶に代えさせていただきたいと思います。本当に皆さん、貴重なお時間ありがとうございます。これからもよろしくお願い申し上げます。

【千葉局長】

　鈴木知事におかれましては、公務の都合により、ここで退席させていただきます。

【鈴木知事】

　失礼いたします。

【千葉局長】

　それでは、次第に沿って、さっそく会議を進めさせていただきます。資料につきましては、事前にメールでお送りさせていただいておりますが、不足がある場合は、チャットでお知らせいただけましたら、事務局で対応させていただきます。

　本日の出席状況ですが、会場にご出席いただいているのが、山本座長を含めて３名、ウェブでの参加が８名となっておりまして、佐々木委員と渋谷委員につきましては、所用により欠席となっております。

　なお、オブザーバーの参加をいただいている各機関の方々は、ウェブで参加いただいているところでございます。

　それでは、以降の議事進行につきまして、山本座長、お願いいたします。

【北海道大学　山本特任教授】

　はい。山本でございます。本日はよろしくお願いいたします。大変な大雪とオミクロン株のパンデミックということで、なかなか大変な状況ではあるんですけれども、そんな中で世の中が着実に情報化といいますか、デジタルトランスフォーメーションが進んでいるわけで、北海道もぜひ先陣を切るという心意気で進んでいきたいと思っております。私も今日朝来るときに、バスのロケーションサービスでバスの遅れを確認しながら出てきたんですけれども、そういうサービスがあると、この状況下で都市機能がある程度維持できているということがあります。こういう色んな経験を経て、我々が期待する次の社会システムに変わっていくんだと思います。

皆様のお知恵を拝借しながら、北海道としてあるべき次の社会イメージをみんなで作っていこうということで、私からも期待しているところでございます。それでは本日はよろしくお願いいたします。

さっそくですけれども、次第に沿って議事進めて参りたいと思います。議事の一番目、本日の会議についてでございます。これを事務局から説明お願いいたします。

【北海道総合政策部次世代社会戦略局DX推進課　榎課長】

　資料１につきまして、事務局からご説明させていただきます。画面をご覧ください。「本日の会議について」です。本日の議事の内容は、主に３点です。

まず①、「令和3年度の取組について」です。今年度の取組については、主に３点です。一つ目、「道内の取組」については、今年度道内で行われた「北海道Society5.0」関連の取組について、事務局から報告させていただきます。二つ目と三つ目は、今年度実施した２つのワーキンググループ、
すなわち「データ利活用ワーキンググループ」と「デジタル人材育成・確保ワーキンググループ」の活動について報告させていただきます。

続いて②です。「令和４年度の取組」として、「北海道Society5.0」の実現に向けて、来年度に行う取組について、事務局案をご説明します。その後、最後③、来年度の取組等について「意見交換」を行っていただきたいと考えています。なお、本会議はオンラインと併用で行う会議のため、会場で参加されている方は、ハンドマイクを使用して発言いただき、Web参加の方は、発言時にミュートを解除し発言してください。

「意見交換」などで発言される場合、Web参加の方は、画面下にある「リアクション」から「手を挙げる」を選択していただきますと、座長が指名します。また、事務局への連絡事項などがあれば、随時「チャット」に書き込んでいただければと思いますので、よろしくお願いします。以上で説明を終わります。

【山本座長】

　ありがとうございます。それでは、次に議事の２－１、令和３年度の取組、この中の道内の取組について事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

　事務局でございます。資料２－１につきまして、事務局からご説明させていただきます。画面をご覧ください。「令和3年度の取組について」です。「北海道Society5.0」の実現に向けた道内の様々な取組についてご紹介します。

まず、「道内の北海道Society5.0取組事例」として国、市町村、企業、団体などの取組を一覧で紹介しています。

最初に、各省庁の北海道の出先機関においては、道内の多くの地域でドローンの実証やスマート農業などの取組が進められました。次に、市町村においても、１ページ目から２ページ目にわたりますが、暮らし、産業、行政など様々な分野において、自動運転の実証やデジタルを活用した見守り、除排雪の効率化など、多くの取組が行われました。最後に、次の３ページ目、企業・団体の方々においても、業務の効率化や省力化、利便性の向上等に向けたデジタル技術の活用について様々な取組が行われています。

４ページ目と５ページ目では、道の主な取組を紹介しています。道でも遠隔教育や介護ロボットの導入に向けた支援、　スマート農林水産業の推進、市町村や道庁自らのデジタル化の推進など、暮らし、産業、行政の各分野において様々な取組を行っています。

６ページ目からは主な取組の詳細について、記載しました。まず、「暮らし」の分野です。最初に、介護ロボットの導入や普及推進の事業です。介護ロボットの導入に対する補助や、介護ロボットの無償貸与などを道が行っています。７ページ目はヒグマ対策です。AIによるヒグマの自動判別とドローンを組み合わせて、市街地にヒグマが出没する前に対策を行うという試みです。８ページ目はテレワークの普及推進です。企業を対象として、オンラインセミナーや体験会を道内各地で開催しました。

続いて、９ページ目からは産業に関する取組です。農業や交通などの地域課題を解決するために、市町村と民間企業をマッチングする事業を行っています。今年度の事業では、取得されたデータをオープンデータにすることも事業の要件としています。この事業については、今年度、天塩町、岩見沢市、札幌市で計3件の取組を行っています。次のページから、それぞれの取組についてかいつまんでご説明します。天塩町では、「AI見守りサービスを活用した道営住宅等における高齢者の遠隔安否確認」を行っています。使用電力などをデータ化し、効果的な見守りスキームを構築します。岩見沢市では「クラウドシステムを利用した情報公開による農業情報提供サービス」を行っています。農地の生育情報などをUAV画像で解析し、クラウドを活用することで、事業者が現地に行かなくても、情報を取得できるサービスの構築を行っています。札幌市では、「IoTによる飲食業、食品製造業等と市民との情報マッチング事業」を行っています。キッチンカーの位置情報を取得し、スマホの地図アプリに出店情報を表示します。キッチンカー事業は、利用可能な駐車スペースを効率的に予約し出店することが可能になります。

続いて、14ページ目からは「行政」の取組です。まず、道内市町村への支援についてです。「自治体DX」の推進に向け、国で計画も策定されたところ、市町村のデジタル化を推進するため、民間経験者である「デジタル推進幹」を新たに配置し、市町村への支援体制を強化しました。さらに、市町村長をはじめ自治体の幹部の方へデジタル化の必要性などの説明を行ったほか、全道の振興局ごとに開催する「地域情報化推進会議」等で相談対応も行っています。また、市町村のオープンデータの推進については、北海道総合通信局と協力しながら、オンライン研修の開催も行っています。

次に15ページ目、新型コロナ対策についてです。J-LISが提供するテレワークシステムによるテレワークの実施や、新型コロナウイルスの感染者数のオープンデータ化や、第三者認証店の情報のWeb地図化など、新型コロナに関する情報をわかりやすく伝え、データを利用できるように取り組んでいます。

16ページ目は、道庁内のデジタル化である「Smart道庁」の取組です。冒頭の知事の挨拶でもありましたが、令和4年度から、全職員にスマートフォンを配布し、テレワークができる環境の整備や、フリーアドレスの導入などによる職場環境の改善、AIやRPAの導入による業務効率化などに取り組んでいます。また、本年７月には、政府のデジタル政策へのアドバイスを行う内閣官房参与でもある、慶應義塾大学の村井教授に道の顧問に就任いただき、北海道Society5.0の実現に向けた助言をいただいています。

それでは、本資料も最後の方になりましたが、「北海道Society5.0」の広報・周知についてです。「北海道Society5.0」といっても、道民の皆さまには、なかなかなじみのない言葉であることから、広報・周知を行いました。広報紙「ほっかいどう」や道政広報番組での取組紹介や、デジタル庁設置と併せて今年度新設された「デジタルの日」に合わせて、道庁1階の道政広報コーナーでのパネル展も開催しました。また、「北海道Society5.0推進セミナー」として、YouTubeでのオンラインセミナーを開催し、山本座長にも講演をいただきました。さらに、道ではウェブページおいて、市町村や企業の取組を紹介する「北海道Society5.0事例集」を作成し、公開しています。様々な事例が紹介されていますので、是非ご覧ください。長くなりましたが、以上で私からの説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

　ありがとうございました。それでは、事務局から説明いただきました、令和３年度の取組でございますが、道内の取組で、何か質問などありましたら、お願いいたします。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

私から、最後の方でありました、北海道Society5.0事例集の公開ですが、ここの中で今この資料で説明いただいたものって大体網羅されているということでしょうか。

【榎課長】

　随時更新をしておりまして、なかなかまだまだなところもございますが、例えば６ページ目からご紹介差し上げた、一見一様形式、この形式で公開させていただいておりますので、随時市町村の方等に協力していただきながら、更新をしております。

【山本座長】

　ありがとうございます。先ほどの説明にもありましたように、なかなかSoceity5.0とは何かという問合せや質問が多いものですから、やはり具体的な事例を集めておくということは、イメージを道民が共有するときに非常に役立つと思いますので、ぜひこうした活動は続けていただければと思います。ほかに何かございませんか。よろしいですか。それでは次に進めたいと思います。

次に、議事の（２）の２番目、データ利活用ワーキンググループの取組報告、これについて事務局からまず説明をお願いいたします。

【榎課長】

資料２－２につきまして、事務局からご説明させていただきます。画面をご覧ください。「データ利活用ワーキンググループの取組報告」です。

ワーキンググループでの検討内容について、まず、全体像です。「令和3年度の成果」として、道庁及び道内市町村のオープンデータの課題、民間のデータ利活用の推進への課題の抽出を行いました。浮かび上がった課題としては、自治体のデータは機械判読できるデータが少なく、どのようなデータがあるのかもわからないこと。自治体職員みずからがデータの一番のユーザーにならなければ、データ利活用は進まない、現状は非常に手間が多いこと。民間データを公開するためにはメリットが必要であること。などが挙げられました。

こうした課題に対して今後、道庁の保有データの棚卸し調査の実施と結果の公開、自治体職員へのデータ利活用を周知するための方策の検討。民間企業のメリットとなるデータ利活用の方策の検討を行っていく必要があります。

３ページ目からは、データ利活用ワーキンググループの開催結果の概要です。リーダーである川村委員を含め、8名で検討を行っていただきました。会議は全３回、7月、9月、11月に開催しました。４ページ目から６ページ目で、各会議での検討内容を少し詳細に記載しております。まとめは冒頭で申し上げたとおりですので、こちらでは時間の都合上、恐縮ながら割愛させていただきます。後ほどご確認いただければと思います。また、検討内容については、道のウェブページでも公開しています。

仕切りのページを挟みまして、ここからは、ワーキンググループの検討結果と取組の方向性についてです。まず、8ページ目では、前提となる「なぜ今データ利活用が必要なのか」について説明しています。今後、少子高齢化による働き手不足は不可避であり、人やデータなどの社会のリソースを有効利用しなければ、北海道が存続できなくなるのではないか、という危機感が重要であり、行政と民間でデータを共有することで、うまく役割分担を行い、社会全体の効率性の向上、リソースが生み出す価値の向上を目指していくことが必要と考えています。

次の9ページは、行政のオープンデータについての意見をまとめたものです。行政データの機械判読性を上げていくべきという一方、行政がデータを公開するにはニーズが必要というご意見がありました。ニーズは、利用できるデータがないと高まらないため、まるで「鶏と卵」のように、機械判読可能なデータの数を増やすのが先か、ニーズを喚起するのが先か、というどちらが先かという問題となります。

ここで、道庁の庁内データの棚卸しを行い、行政保有データの全貌を把握し、これを公開することで、
ニーズを高めることができると考えており、「鶏と卵」の最初のひと転がりになるのではないかと考えています。

また、市町村のオープンデータについては、職員はもとより市町村長をはじめ幹部の理解も必要ということが意見として出されており、ワーキンググループの皆さまにご協力いただきながら、自治体職員向けのセミナーの開催などが必要ではないかと考えています。

10ページ目は、民間のデータ利活用についてです。民間のデータは財産であるため、データ利活用のサイクルの創出や、データ公開におけるメリットを作ることが必要と考えています。これに関しては、民間企業へのヒアリングや、仕組みの検討が必要で、今後も継続的に取り組んでいきたいと考えています。

11ページ目以降は、ワーキンググループに関連した道の取組です。まず、10月9日・10日の2日間、
北海道オープンデータ推進協議会と共催で「オープンデータ・アイデアソン、ハッカソン」を開催しました。一般の方18名の参加があり、4チームで、オープンデータを使ったアイデアを出し合いました。ワーキンググループのメンバーの皆様にもお手伝いいただきました。ありがとうございました。

各チームのアイデアは12ページ目のとおりです。成果発表資料はウェブページでも紹介していますので、後ほどご覧いただければと思います。

また、12月21日には道のデータに対する民間のニーズを把握するため、「北海道オープンデータ官民ラウンドテーブル」を開催しました。３件の要望があり、それぞれデータ保有する課に対し直接要望を行っていただき、データ保有課からも前向きな返答をいただきました。雑駁ではございましたが、データ利活用ワーキンググループの取組について、以上で説明を終わります。

【山本座長】

　ありがとうございます。今の説明に加えて、ワーキンググループのリーダーをお願いしておりました川村委員の方から補足などがありましたらお願いいたします。いかがでしょうか。

【北海道大学大学院　川村教授】

　北海道大学の川村です。よろしくお願いします。今、事務局でまとめていただいた案で、議論されたことっていうのはよくまとまっているかと思うのですが、Society5.0をこの先推進していくためには、デジタル化されたデータと可能なものは全てオープンにしていくことっていうのは非常に重要なことだと考えております。その際に、鶏と卵の話もありましたけれども、なかなかオープンデータが広まっていって、それをどう利用するのかという話と、どういう風に利用したいのかっていう話が、サイクルが回っていかないと進んでいかないと。そういった中で、道庁の方でも数値的なデータだけではなくて、テキストだったりとか、写真だったりとか、非常に多くのデータを扱われていると思います。これまでは、データを収集して利用するということと、オープンにするということが別問題になっていて、オープンにするということに一手間かかるイメージだったと思うんですが、基本的にはオープンにしていく前提で、データを扱っていくということで頭を切り替えないと、余計な仕事ということになるのではないかということで、そこのところをデータの棚卸しをしながらどうやって進めていこうかということが一つ北海道

の中でオープンデータを利用していく最初の一転がりになるのではないかと思っています。

　この先これを進めていくためには、誰かが積極的にやらなければいけないので、ぜひ道庁を中心としてオープンデータの取組を進めていただければと思います。以上です。

【山本座長】

　ありがとうございました。ただ今の川村委員にこのワーキンググループのリーダーをお願いしていたところですが、このご発言を含めまして、何か質問とかご意見ありましたら、ご発言をお願いいたします。いかがでしょうか。

　川村先生、本当に取りまとめ、またワーキンググループの運営どうもありがとうございました。私も、オープンデータについては、難しいなというのは実感として感じているところです。おっしゃるように、追加のサービスとしてオープンデータに取り組もうとすると、コストが発生しますから、データの発生源で一本化して、内部情報とオープンデータが自動的に出てくるようにしていかないと、持続できなくなるんだと思うんですよね。行政的な資源も有限ですし。そういった現実的な話も考えていかなければいけないなと思っています。ありがとうございます。特にご発言ございませんか。ありがとうございます。それでは、次に移りたいと思います。

　次は、議事の（２）の３番です。デジタル人材育成、確保ワーキンググループの取組報告についてでございます。まず、事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

　資料２－３につきまして、事務局からご説明させていただきます。画面をご覧ください。「デジタル人材育成・確保ワーキンググループの取組報告」です。１ページ目、ワーキンググループの検討内容の全体像です。「令和３年度の成果」として、北海道で求められるデジタル人材の定義の整理、その定義に対してどのような能力が求められるかについて可視化、産学官が連携して取組を進めるための方向性の確認などに取り組みました。

浮かび上がってきた課題としては、デジタル人材を育てる人や場が少ないこと、ＤＸを実践している人に出会うことが少ないこと、デジタル人材の雇用コスト、デジタル化を行う人や余力が組織にあるか、外部人材を入れたからといって必ずしも取組が進むわけではないことなどが挙げられます。これらの課題に対して、今後、どのようなデジタル人材がどれくらい求められるかという検討が必要、道内のデジタル人材の絶対的な総量が不足しており、供給量をいかに増やすかが重要、組織内の人材の育成、ＤＸには数年かかるため、長期的な取組が必要、学びの場を取りまとめてもすぐに時代遅れになってしまうため、随時ブラッシュアップが必要といった観点から取組を行うことが重要です。

３ページ目からは、デジタル人材育成・確保ワーキンググループの開催結果概要です。リーダーである小松川委員を含め、6名で検討を行っていただきました。会議は全３回、７月、８月、11月に開催しました。

４ページ目から６ページ目については、各回での検討内容を少し詳細に記載しております。まとめは冒頭で申し上げたとおりですので、こちらでは時間の都合上、恐縮ながら割愛させていただきます。後ほどご覧いただければと思います。また、検討内容については道のウェブページでも公開しています。

仕切りのページを挟みまして、ここからは、ワーキンググループの検討結果と取組の方向性についてです。まず、８ページ目では、「北海道で必要となるデジタル人材」とは何かをまとめています。デジタル人材について、デジタル技術で新しいビジネスや世の中を作っていく人、デジタル技術で既存のサービスを向上させ価値を高める人、と定義し、専門性の度合いによって、４つの段階に分類しました。９ページ目は、一般に国や企業などで「デジタル人材」とされる肩書きを整理したものです。ＩＴ業界でも様々な呼び方がありますが、一つの考え方として、前のページのどこに何が当てはまるかを整理したものです。

10ページ目は、デジタル人材に必要な力です。「北海道Society5.0」を実現するためには、一部の専門的な技術者だけではなく、多くの人が、デジタル社会に必要な知識や技術について基本的な理解をしている必要があると考えます。そこで、必要とされる力については、デジタルを前提に物事を見て・考える力、デジタル技術を活用して問題を発見・解決する力、などが挙げられ、それに対応する様々なスキルや知識が求められます。次の11ページでは、８ページで分類したデジタル人材それぞれについて、どのようなスキルや知識が必要かを整理したものです。職種、立場や役割によって、学び方やステップが異なることがわかります。12ページ目は、ワーキンググループでの議論における委員の皆様のご発言を整理したものです。メンバーのご意見について、「地域」、「企業・自治体」、「個人（ビジネス層）」の観点で分類を行い、その上で必要となる施策について検討・整理を実施しました。

13ページ目は、まず課題について、「地域」、「企業・自治体」、「個人（ビジネス層）」ごとに整理したものです。「地域」の課題としては、地域の格差が著しいことや、そもそも人がいないことなどが挙げられ、「企業・自治体」の場合は、デジタル化への投資価値や雇用コスト、人材の確保そのものが課題となっています。最後に「個人」では、学習時間の確保や学習意欲について課題となっていることがわかりました。14ページ目は、これらの課題の解決に向けた取組の方向性についてまとめたものです。「地域」に関しては、学びの場の提供や、集中的に専門人材を育てること、「企業・自治体」については、新たに人材を雇用するのではなく、今いる人材を、ITを使える人材に育成すること、「個人」に関しては、デジタル技術によって、サービスの向上や新しいビジネスを創出する人材を育てていく取組が必要と整理しました。

そこで、取組としては、学び・情報共有の場づくり、人材を共有するスキーム、地域をフィールドにした学びの場づくり、組織の風土改革・個人の意識改革、以上、４つの施策が必要ではないかと考えられます。これらの取組について、産学官が連携して取り組む体制の整備も含め、引き続き、検討していきたいと考えています。デジタル人材育成・確保ワーキンググループの取組については、私からの説明は以上で終わります。

【山本座長】

　ありがとうございます。ただ今の、榎さんからのご説明について、何かご質問、ご意見等ございますでしょうか。ありましたら、挙手をお願いいたします。関さんお願いいたします。

【一般社団法人Code for Japan　関代表】

　ありがとうございます。ご説明色々とありがとうございました。データのワーキンググループとデジタル人材のワーキンググループの両方で、おっしゃられていたことはその通りだなと思いました。

　質問というよりもコメントなんですけれども、やはり人材というのは本当に大事なのかなと思いました。課題のマッピング等にも表れているんですけれど、人がいないという問題と、外の人を入れたからといって取組が進むわけではないという話が、二重に辛い状態になっているなという感じがしました。

　人がいないからできないみたいなマインドもちょっとあるのかなと思っていて、そこは人がいなくてもやるんだ、みたいなところの考え方もちゃんと浸透させていくということが大事なのかなと思っております。小さなことから始めることはできるので、そういう意味では、一番最後の人材の14ページにあった、組織の風土改革とか、実は人がいるというケースも多くて、それを管理職が止めているということがあるので、管理職も含めて多くの人のマインドセットを変えるっていうところをまずやるべきなのかなと思いました。

【山本座長】

　ありがとうございます。そういったご意見をいただきました。ほか何かありますか。ワーキンググループのリーダーをお願いしました、小松川委員から、もし今の説明について補足があれば加えていただきたいのですが、いかがでしょうか。

【公立千歳科学技術大学　小松川教授】

　ありがとうございます。今、ご質問もあったとおりで、今人材育成はかなり、皆さん色々な思いがあって、見方も多様だということで、今回はこの検討では、それぞれのお立場を大事に、一人ずつご発言いただきながら、それをすり合わせるという形でアプローチをとりました。ポイントは、DX人材の場合は、８ページのピラミッドがあったと思うのですが、必ずしも上に行けば行くほど良いというわけではなくて、あくまでも立場によって求められるスキルが変わると。そういう前提で、それぞれのお立場で何が必要かということが分かるロードマップにしようということを意識して検討して参りました。

　１１ページにありますけれども、IT系、非IT系の民間事業者、それから行政、そうした色々なステークホルダーによってそれぞれ必要なスキルが当てはまるようにということでまとめております。

　それから親会議でも議論がありましたけれども、リテラシーがかなり重要だろうと、１０ページにございますけれども、例えば高校の情報Ⅰ、これが必修で今度入ってきますので、そういったことを意識して、文系理系問わず、すべての高校生がITのリテラシーを学んでくるという前提で、果たしてそのときに受け入れる社会として、どういった呼応したスキルを定義したらよいのか。そういった観点でも議論をさせていただきました。そういう意味では、本当に幅広い視点で今回、とりあえず議論して、色々なものを入れて、素案として今後の施策の参考になるようなフレームワークという形でまとめたのが最終的な案ということになりますので、おそらく具体的なものが進んでくるというのは来年以降、国ですとか、道ですとか、あとは教育機関が色々な形で人材育成の具体的な事例が出てくると思いますので、そういうときに今回のワーキングのとりまとめた案をうまくブラッシュアップしていって、その中で、道としての施策も具体的に考えていただければ良いかなというのが、今回のワーキンググループでの議論でございました。以上でございます。

【山本座長】

　ありがとうございます。今、小松川先生から、ワーキンググループでの色々な議論の話の深いところをお話しいただきましたけれども、今のご発言を受けまして、何か質問やコメントがありましたらお願いいたします。どなたかございますでしょうか。

【旭川工業高等専門学校　高橋校長】

　高橋です。よろしくお願いいたします。先ほど、関さんの発言を聞いていてその通りだなと思ったので、それに重ねて言うことくらいしかないんですが、私は学校にずっと関係していますけれども、旭川のある機関でもそうだったんですけれども、結局進めようとする人の部隊のいわゆる上司の方が、止めているというほどではないんですけれども、知らないんですね。それがまた、実際「私が知らないんだけれど、これをやっている」というご発言が、実はあちこちで、特に民間ではないというところでは相当数あるような気がするんですね。我々は技術系の学校ですけれども、それでもそういう方々が実際いらっしゃるということがあります。

そういう意味では、人材を登用するなり、あるいは人材育成、あるいは人材の教育、また、ある程度まとめる立場にある方々の位置づけ、そういう方々を適材適所で置く、あるいは少なくとも前に進むのを止めるような方を置かないと。そういうことを気を付けていかないとなかなか進まないし、ほかで良い事例があるんだけれども、うちで導入しようかなという話もそこでブロックされてしまうんですね。やはりそういうところは気を付けながらやっていくということが大事なのかなという風に思ったのでコメントさせていただきました。以上です。

【山本座長】

　ありがとうございます。ほかの委員から何かございますか。よろしいでしょうか。

　私から、一言コメントなのですが、人材育成というのはおそらく育成した人材がどこに行くのかというのがセットなんですよね。たしかに、総論としてデジタル人材は重要だということは否定のしようがない、当たり前なことなんですけれども、今、高橋先生の意見にもあったんですけれども、会社がそういう人たちをどういう位置づけで活用するのか、これは行政にしても、庁舎内でＩＴスキルに特化した人材が新しく入ったときに、今のキャリアシステムの中でうまく活用できるのか。そこの部分が抜け落ちていて、人材だけ育成すると、言い方は悪いですけれども、昔、文科省であった、博士をたくさん作ってなかなかうまくいかなかったということがありましたよね。

人材育成というのは、それが出口というか、それを活用する場、それを必要とする社会とセットで考えていかないといけないのではないかと私は思っています。そういうことも忘れずに、これが必要だというのは良いんだけれども、同時に企業、それから色々な社会も一緒に、受け取る側も、考えていただきたいと思っているところです。私からはこのような発言をさせていただきました。ほかにご意見ございませんか。よろしいですか。それでは、次に進みたいと思います。

　議事の（３）令和４年度の取組、これについてまず事務局からご説明をお願いいたします。

【榎課長】

資料３につきまして、事務局からご説明させていただきます。「令和４年度の取組について」の事務局案です。

1ページ目は、本会議の第１回でもお示ししましたが、「北海道Society5.0推進計画」の期限である2025年までのロードマップです。新型コロナウイルスへの対応は、来年度も引き続き必要であろうということで、枠を拡大しています。また、それぞれの分野で、必要な施策に引き続き取り組むこととしています。

ページをおめくりいただいて、２ページ目から４ページ目にかけては、デジタル化に関する国の動向です。国では昨年９月にデジタル庁が設置されるなど、デジタル化に関する様々な取組が開始されました。とりわけ、市町村など自治体に関しては、総務省が策定した「自治体DX推進計画」によって、ロードマップや国の支援策等が取りまとめられました。

次の３ページ目は、その計画を進めるにあたってプロセスをさらに詳しく説明する「自治体DX推進手順書」の概要です。後ほどご覧いただければと思います。

こうした動きのほか、岸田政権になってからは、「デジタル田園都市国家構想」が打ち出され、構想を実現するための会議や、地方自治体に向けた交付金の措置などが行われています。以上が国の動向です。

５ページ目からは、道の取組です。今年度の取組を通じ、左上の四角にあるとおり、課題が見えてきたところです。その解決に向けて、来年度は、３つの柱のもとに取組を進めていきたいと考えています。１つ目、「デジタルアイランド北海道」は、北海道がデジタル先進地となるべく、データセンターの集積や
AI・IoTの活用促進、データの利活用などを進めることとします。２つ目、「デジタルチャレンジ北海道」は、産学官の連携のもと、新しい技術の実証実験や、来年度規制緩和がなされるドローンの活用などを積極的に進めていきたいと考えています。最後３つ目、「デジタルファースト北海道」は、行政のデジタル化により、道民や地域の利便性を向上していきたいと考えています。以上３つ、これらを進めることで、「北海道Society5.0」の実現を目指していきます。具体的な取組については、道庁各部でそれぞれ実行していくこととしています。予算事業もありますが、当初予算決定前のため変更があり得ることをご了承ください。まず、「暮らし」では、デジタル技術による地域課題の解決として、民間の技術と市町村の課題をマッチングさせる事業を今年度に引き続き計画しています。また、ヒグマやアライグマなどの鳥獣被害対策や、遠隔授業、遠隔介護の促進、介護ロボットなどの普及促進などに取り組んでいきます。

次に、「産業」では、地域課題解決のためのドローンの活用、データセンターの誘致、サテライトオフィスの誘致促進、スマート農林水産業の促進などを行います。特にドローンの活用に関しては、今年度も道内の様々な地域で物流や観光などの分野で活用されており、広大な北海道では、今後も重要なツールとなっていくと考えられることから、寒冷地対応の実証など積極的に取り組んでいきたいと考えています。

３つ目、「行政」では、市町村のデジタル化の推進や、行政のオープンデータの推進、マイナンバーカードの普及促進、また、道庁自らのデジタル化として「スマート道庁」の推進などに取り組んでいきます。

ページ変わりまして７ページ目、「北海道Society5.0」実現に向けた基盤となる「データ利活用」と「基盤整備」です。今年度もワーキンググループで議論を行いましたが、来年度も引き続き２つのワーキンググループで検討を行っていきたいと考えています。

8ページ目からは、データ利活用とデジタル人材育成・確保について、ワーキンググループで来年度検討したいことのご説明です。まず、データ利活用ワーキンググループです。先ほど今年度の取組の報告でご説明したとおり、自治体のオープンデータの推進と、民間のデータ利活用の2本を検討の柱としています。行政のオープンデータについては、道庁でデータ棚卸し調査を行う予定であり、その結果の検証のほか、自治体職員向けのセミナーや、自治体職員にメリットのあるデータ公開の手法の検討などを行いたいと考えています。また、民間のデータ利活用については、民間企業へのヒアリングを通じ、民間がデータを活用できる方策の検討や、民間企業にメリットのあるデータ公開の手法の検討などを行っていきたいと考えています。

９ページ目は、データ利活用の推進についてのロードマップです。道では、データ棚卸しを行い、その手法の市町村への展開や、ニーズを踏まえた機械判読可能なデータの拡充などを目指していきます。また、10ページ目ですが、今年度のワーキンググループの検討を踏まえ、令和４年度は「庁内データの把握」、ラウンドテーブルによる「データのニーズの把握」や、機械判読可能なデータの拡大、アイデアソン・ハッカソンによる「活用事例の創出」などに取り組んでいく予定です。以上がデータ利活用に関してです。

11ページ目からは、デジタル人材育成・確保についてです。こちらも今年度の検討内容を踏まえ、学び・情報共有の場づくりや、人材を共有するスキームなど、４つの軸を中心に施策の検討を行いたいと考えています。また、デジタル人材育成・確保については、2030年を目標に３つのステップで進めていくべきと考えています。

まず、第１ステップとして、学びの場の整備が必要と考えています。すでに民間でも多くのオンライン講座等がありますので、それらを積極的に活用していくことや、地域課題を題材とした実践的な学習プログラムの確立などを目指します。13ページ目は繰り返しになりますが、今年度検討したこと踏まえ、
どのようなデジタル人材がどれくらい必要なのか、どのようにデジタル人材を増やしていくかといったことについて、検討していきたいと考えています。以上がデジタル人材育成・確保についてです。

14ページ目は「広報、周知、気運醸成」についてです。　「北海道Society5.0」やデジタル化の取組について、広く道民の皆さまに知っていただくため、今年度もパネル展などを開催したところですが、
来年度も引き続き実施していきたいと考えています。また、NoMapsなどとの連携については、今年度もハッカソンを連携して行ったところ、来年度も、NoMapsや、国の行うセミナーなどで、道民や民間企業の皆さまに向けて周知を図っていきたいと考えていますので、委員、オブザーバーの皆様のご協力をお願いできればと考えています。

最後に、令和４年度の会議等のスケジュールです。来年度も、会議は５月と２月の２回を予定しています。また、別途書面等になろうかと思いますが、夏頃に令和３年度の道の取組をまとめた上で、秋頃に報告を行いたいと考えています。また、ワーキンググループによる検討は５月から12月の間で行い、今年度同様に、第２回の親会議で報告を行いたいと考えています。関連して、セミナーやハッカソンなどの開催も予定しています。なお、16ページ目ですが、本会議の委員の任期は１年となっていますので、来年度については、改めて選定を行いたいと考えています。山本座長、ワーキンググループのリーダーと相談しながら決定させていただきたいと考えておりますので、ご了承ください。

最後に、参考資料として、「北海道Society5.0推進計画」における各取組のKPI等を掲載しています。目標年度は令和７年度です。議論の参考としていただければと思います。少し長くなりましたが、以上で私からの説明を終わります。

【山本座長】

　ありがとうございます。ただ今の説明いただきました令和４年度の取組の説明でございますが、これについて質問、ご意見ございましたらお願いします。いかがですか。関委員、お願いいたします。

【関委員】

　はい。ご説明ありがとうございました。５ページで、道の取組の方向性として、デジタルアイランド北海道とか、デジタルチャレンジとか、デジタルファーストとか、書かれておりまして、そこと、７ページ以降の取組というのが、どういうつながりになっているのかということがちょっと見えにくかったのですが、例えばデータセンターの集積。特に取組の中には書かれていなかったので、どういう関係性になっているのかご説明いただけると助かるのですが。

【榎課長】

　この３つの柱については、どちらかと申しますと、計画の全体像のようなイメージでございまして、後ろのワーキンググループで取り上げたいデータ利活用とデジタル人材については、こちらの小さなデジタルアイランド北海道の中の一番下部にあるデータ活用と人材育成、こちらをイメージしておりまして、後ろのワーキンググループ２つが５ページ目の３つの柱の中の１つとして含まれているというイメージでございます。

【関委員】

　なるほど。分かりました。そこの部分について話しているということなわけですね。理解しました。

　一番最初の、やったことの３年度の道の取組のときのお話を聞いていたときにも感じたことなんですけれども、この取組をやることによって、何が達成できたらうまくいったということなのかっていうのが分かりにくいという風に思いまして、前半の発表でも、こういうことをやりましたということは色々ご説明をいただいたんですけれども、それによって目標にどれほど近づいたか、何が良くて何が反省点だったのか、ということが全く分からなくて、この４年度は、ぜひ、これをやることによってどういう社会の変化を目指したいのかということを書き込んでいただけないかなと。例えば１８、１９ページにＫＰＩを載せていただいているんですけれども、これは大きな目標じゃないですか。それに対して各取組はどうつながっているのか、そもそも何のためにこれをやりたくて、それをやることでどういう結果が生まれるはずで、それはその結果がうまくいったというのはどういう成果が得られればうまくいったと言えるのか、それが得られなかったどう反省すべきか、KPIやアウトカムを明示いただくことで、初めて学びが生まれるものだと思っていますので、それぞれやること自体が間違っているとは限らないんですけれども、その事業の見え方、コミットメントの表し方として、ぜひ仮説で構わないので、こういう数字が達成できるはずだということを入れていただきたいなと思いました。

一つの考え方として、インパクトチェーンという考え方があります。それは、こういった活動をもう少しプロセスと成果に分けて考えるという考え方です。インプットがあって、アクティビティがあって。インプットというのは投入するものですね。税金だったりリソースだったり。それを使ったアクティビティ、活動があって、それによってアウトプット、結果が出てくると。それは例えば広報だったらページビューがどれくらいいきますみたいな話でしょうと。その次に来るのがアウトカムで、もう少しそれによって生まれる成果ですね。それは手元の事業の成果よりもその先を見たような成果、そして最終的にインパクト、社会的な経済の状態だったり、人の意識だったり、そういったものが変わっていきますと。

少なくとも、その５ステップくらいで計画というのを整理していただけると、これくらい目指さなければいけないんだなと、いうこととか、これが全部達成されたときにどうなるのかみたいなことがイメージできて、もしかしてこれよりもっとやることがあるのではないかみたいなことがより考えやすくなると思いますので、そういった作り方をしていただけると良いかなと思いました。

【山本座長】

　ありがとうございます。今のことに対して、何かありますか。

【榎課長】

　今年度の取組については、来年度の夏頃を目処に取りまとめたいと考えておりますので、このKPI以外に、どこまでアウトカムのような計画がどの程度達成されたかというのが書けるかというのはあるかと思いますが、来年度の取りまとめの際に、ぜひ今いただいたご意見を反映できるように考えて参りたいと思います。ありがとうございます。

【山本座長】

　ありがとうございます。ほかにご発言ありますか。

それでは、議事の３番については以上で閉めていきたいと思います。では、議事の４番でございます。ここから意見交換でございます。事務局から、意見交換における論点の説明をお願いいたします。

【榎課長】

　資料４につきまして、事務局からご説明させていただきます。画面をご覧ください。「意見交換」についてです。先ほどご説明した「令和４年度の取組」についてご議論いただければと考えています。論点としては、主に２つ、「北海道Society5.0」の実現に向けた取組、ワーキンググループでの検討内容のほか、各委員の取組やご専門も交えながら、ご議論いただければと思います。

以上、事務局で考えている論点を述べましたが、この他にも自由に意見交換をしていただければと考えていますので、どうぞよろしくお願いします。以上で説明を終わります。

【山本座長】

　意見交換ですね、特に令和４年度の取組について、来年何をしましょうか、どういう目標を設定しましょうかということが大きな話題だと思います。まずは事務局の説明に何か質問があればいただきたいと思っているのですが、よろしいですか。簡潔な説明でしたので、ありがとうございます。

　それでは、ここからは意見交換の論点に沿って、委員の皆様の立場から、ご発言をいただければと思います。特に、ローテーションは考えていませんので、できたら皆さん１回はご発言いただけたらと思っております。手を挙げていただきたいと思いますが、どなたか最初に手を挙げてくれる方おられませんか。入澤委員、お願いいたします。

【一般社団法人北海道IT推進協会　入澤会長】

　ありがとうございました。私も人材育成の方のワーキンググループに入っていたので、そちらのコメントは後にして、まずは令和４年度の取組で、暮らし、産業、行政のところを先ほどお話しいただきましたが、これは質問させていただきますが、これについては何か予算をつけて事業をやっていくという考えが道庁様の方であるということでよろしいでしょうか。

【榎課長】

　これからの３月の議会のご議論によりますけれども、各部でそれぞれ事業を考えているところでございます。

【入澤委員】

　なるほど。それで、４ページ目にある、デジタル田園都市国家構想のところがあったと思うんですけれども、私もここの法案は読み込んだり、コメンテーターのお話を聞いたりしていると、もう少し道民目線というか、生活目線の話が多いはずなんですよね。ここで言っていることがそこまでないのかなと。例えば暮らしのDXのところでいうと、デジタル技術で地域課題を解決っていう風にはなっていますけれども、もう少し具体的に、道民の生活がどうなるのかという絵がこれだけでは少し弱いかなと感じました。

　どういう事業の計画を立てているのかは分からないですけれども、せっかくならば、国のデジタル田園都市国家構想の補助金をいっぱいとってきてもらって、北海道のデジタル化を進めていただきたいので、この辺の議論をもう少しやっても良いのではないかと思いましたというのが一点目です。

　二点目は、デジタル人材育成のところに関しては、来年度もワーキンググループを続けましょうということで、やはり時間がかかる話ですから、学びの場を作りましょうというのはすごく大事だと思うんですけれども、先ほど関さんがおっしゃっていたように、やはり定量的な目標はしっかり設けて、何万人のデジタル人材を作るんだと。2030年までにＩＴ推進協会で５万人必要だと言っていますので、５万人作ると。それに対して、2022年は、こういうことをやっていこうというちょっとしたマイルストーンがあると、良いのかなという風に私も思いましたので、その辺をぜひ追記していただければと思います。よろしくお願いします。

【山本座長】

　ありがとうございます。それでは、朝倉委員よろしくお願いします。

【SOC株式会社　朝倉代表取締役】

　ＳＯＣの朝倉です。私からは、自社がシステム開発会社ということもありますので、自社の事例を少し紹介しながら、ご意見を言わせていただこうと思うのですが、弊社が今年度新しくしている仕事が２つありまして、一つが、道外のフェリーの会社の乗船券の予約システムを今、やっております。また、もう一つが道内のある大手企業の社内の作業効率化ということで、今まで見積りを作るのにあちこち散らばっていたものを、一元化して見える化しようという風に相談がありまして、そこのシステム化を弊社でやらせていただいております。

　やはりこの２社を見ていますと、感じるのが、経営者が新しいことをやっていこうという意識を持っている方、そして、そのITを取り入れて、自社でやっていることが少しでも作業効率化していこうという考えを持った方だというところが、共通していたかなという風に思っております。そこから考えると、デジタル人材育成のところにも関わってくると思うんですけれども、すごく上の経営層の方がやろうと決めることが一番大事かなと感じております。特に、中小企業でありますと、経営者自らがDXを進める担当者になって、ITコーディネーターと直接話すという場面もよく聞きますし、そういったところがすごく進めるのにポイントになるのかなという風に思いました。

　やはり経営者って、自社だけではなくて、他社がどういうことをしているかっていうこともとても気になるもので、他社の事例を発信していくというのが良いかなと思っています。皆様のご存じかと思うのですが、札幌商工会議所でも、生産性向上事例紹介セミナーっていうのを２か月に１回定期的に開催しているようなんですけれども、この委員の方でも関わっている方がいらっしゃると思うのですが、その中のセミナーでも、直接自社で取り入れた社長さんがセミナーをして、皆さんがそれを参考にするということもやっているようですので、そういったところも、DXを進めていくのに良いことかなという風に思っております。

　もう一点、自社の話になりますけれども、弊社での取組としてあるのが、昨年の年末、小学生の訪問を会社で受けました。会社と職場見学と体験をしてもらったのですが、やはり小学生も、これからの未来を創っていきますので、そういった方々に、今、プログラミング教育というのをすごく授業ではやっているということなんですけれども、実際に社会にどういう風につながっていくか、また、IT企業といっても色々な種類がありますけれども、どうやって実際のIT企業でプログラムを開発したり、または、お客様から依頼を受けて提案してっていう流れを体験したりしてもらうことで、すごく子供たちにも将来を考えるきっかけになるのではないかと思いますので、その辺りも、今後施策に入れていただけると良いのかなと思っております。以上です。

【山本座長】

　ありがとうございます。私から、進行で少し手違いがありまして、意見交換のときに、スライドに令和４年度の取組と書いてありますが、その前がありまして、３年度の取組のレポートが前段にありましたよね。ここから行こうかという話でしたので、もし令和３年度の取組についてもご意見があればお願いします。

　私から、振り返ってということで気が付いたことがありまして、Society5.0とか、DXっていう言葉がずっと過去２、３年言われていますよね。最初は、社会実験とか、やってみるか、という立ち位置でやっていたと。実際そういうものは、色々な自治体さんや企業さんで「やってみました」というのがこの令和３年度の取組例だと私は見ています。おそらく、その中で、これは良いねとか、これは世の中を変えるねというものが出てきてほしいなと。それが出てきて、本当に社会に実装されるのが令和４年度以降なのかなと。そういうようなことで、皆さんには、令和３年度の取組はしっかりお伝えする。そんなもの、全てがうまくいったわけではないと思うんですよね。私も自分で色々なことをやっていて思いますけれど、大体やっても話半分なら良い方で、話１０分の１というものも多いと思う。ただ、その実験ではそうだったということで、違う人が見たときに、これは世の中を変えるっていうのもあるかもしれない。そういう意味で、３年度の取組の例というのは、非常に意味があったんだというように捉えたい。

　ここから、令和４年度の話になるんだけれども、ぜひ、その中から実際に社会に実装をする例を北海道で出していきたいと。つまり、今話題のキーワードがDX、Society5.0だから、だからやったというのはまだ階段を一歩しか上がっていない。その先にはそういうことではなくて、「北海道はこうなることを求めていたんです。結果として、そのための道具、手段としてDXがありました。そして、Society5.0は、北海道はこうなったんですよ」それで良いんだと思います。そういう風に、今、令和３年度の取組を見ていただいて、これでやったんだからこれをそのままやらなければいけないということではないと思います。こだわらないで、ぜひ新しい、北海道の考えるデジタル田園都市というのはこうだということを実際に実装していければなと思います。私からは、振り返ってみて、令和３年度はたくさん事例が出てきましたので、良いものは伸ばしましょうということでした。よろしいですか。関さんいかがですか。

【関委員】

　はい、ありがとうございます。令和３年度のところに関しては、座長がおっしゃるように、色々な事例がありますので、特に自治体の中でも色々な市の取組というのが書かれておりますので、多分横展開をしやすくするというところがやはり道庁としてやるべきことなのかなと思いますので、まさにうまくいったケース、失敗したケースがあると思いますので、それをちゃんと展開をするにはどうすれば良いのかということを考えていただくのが良いかと思いました。

　この流れで今後の話もしていくと、入澤さんがおっしゃった、デジタル田園都市国家構想の考え方というのは、ある程度入れておく必要があるかなと思っております。そういう意味では、私はデジタル庁でも働いておりまして、よく村上統括官の話も聞いておりますけれども、デジタル田園都市国家構想にアジャストしていくためにすごく重要な考え方というのが、ゴールをしっかり決めるということです。これは色々なプレゼンテーションでよく言われているんですけれども、山頂は何なのか、要は、北海道Society5.0って、具体的には何なの？どういう社会なの？っていうのを、もっと具体的に描くということだと思います。そこが描けないと、先ほど私が言ったようなKPIが描けないんですね。重要なのは、それを考えるうえで、道庁としてはこう考えた、ということを何往復かさせることだと思っています。

　例えばこういう場でも、あまりHowの話はせずに、ゴールの話をしっかりするべきだと思うんですね。デジタルを使うとこういう社会になるんですよ、企業の人はこう動いて、道としてはこれで、基礎自治体はこうなっていてと。それを促進するためにはこういった技術の適用が必要だねというような順番で話さないと、なかなかデジタル田園都市国家構想で言っているような、サステナビリティとか、ウェルビーイングが２つの大きな柱として書かれているんですけれども、そうした議論になっていかないと思います。ですので、もう少し未来の解像度を上げるというところにも、時間をしっかり使って、対話の量を増やした方が良いのではないかと思いました。

【山本座長】

　ありがとうございます。続いて、川口谷委員お願いします。

【株式会社Kalm角山　川口谷CEO】

　Kalm角山の川口谷でございます。本日はありがとうございます。私は農業者でございますので、農業という立場で少しお話しをさせていただきたいと思います。

　北海道におきましても、農業立国という形で食の生産地の拠点だという形で農業の推進を進めておりますが、その中で農業者がDX化、スマート化をどこまで利用できるかということが大きなポイントだと思っています。この人材教育の中で、作る人と使う人をつなげる人材というポイントがあります。我々農業者の現実として、今、人手不足がありますが、高齢化という部分で言いますと、今平均年齢が６７歳であるというのが我々農業者の現実です。この平均６７歳の人間でどうやってこの先食料の安定供給をしていくのかという考えをしたときに、北海道Society5.0は今まだスタート段階ですので、どういう形で進めていくかということですけれども、そのゴールがまだ我々には全く見えてこないと。我々現場の人間としては、じゃあ、これをすることで我々が食料を安定的に供給できるのかというのがまだ見えていないというところが大きな問題なのではないかと思っております。

　実証実験なんかも、弊社も含めまして、岩見沢市様も含めまして進んでおりますが、それ全てが我々農業者にとって使いやすく、生産効率を上げ、安定的に消費者のもとに届けることにつながっているのかというところも含めて精査をしながらのDX化ということを進めていただければ、我々現場の農業者としても、非常にこの取組に入りやすくなるのではないかという風に感じております。以上です。

【山本座長】

　ありがとうございます。続いて、岩見沢市の黄瀬委員、お願いいたします。

【岩見沢市情報政策部　黄瀬部長】

　はい、岩見沢黄瀬です。ありがとうございます。本当は今日そちらにおうかがいする予定だったんですけれども、交通手段が麻痺ということで、ウェブで入っております。

　今日の議論を聞かせていただいて、まさにその通りだなと思っていて、例えば今、お話があったように、岩見沢のスマート農業であるとか、あるいは健康経営の話とか、具体的な事例が出てきていて、それはどのようにやってきたかというと、実際の市民と目的を共有して、それに向けてチャレンジをしてきたというのが流れでした。そのチャレンジした結果として、例えば農家の方は生産効率が上がるとか、あるいは所得が上がるということが数字的に見えたというのが、エネルギーになって、またチャレンジをしていこうという風につながっているということ。また、北大と連携してやってきた中で、低体重出生率が劇的に良くなったという数字が見えたときに、また市民がさらにもっと良いことをしようという風にやってきたということでいくと、まずは共通の目標を作ってそこにチャレンジをしていって、そこで出てきた成果を改めて見直しをして、さらに良いものを探していくっていう話が具体的に一歩一歩進む原動力なのかなと思っています。

　一つ、入澤さんと数年前から話していた人材の話は、たしかにその通りですけれども、人口の少ない岩見沢の中でも喜ばしい話があって、市内の中学生が岩見沢のやっている取組、スマート農業の取組を私たちも見たいという声が議会の方に届いたんですね。そこで、まずは見るということが大事かなということで、今年の雪が解けてから、子供たちに見せようという関係を作っていくということと、岩見沢の教育大学の学長とこの前話したんですけれども、岩見沢の学校はスポーツと芸術に特化した学校なのですが、そこでもやはり学生たちのチャレンジができないかという議論を始めたところで、決して行政だからとか、あるいは特定の学校だからっていうことではなくて、地域全体が盛り上がるような仕組みをこれから取り組んでいきたいと思っています。

　最後に、昨年末に山本先生が言っていた話、なるほどと思ったのが、根室に総務省の仕事で行ってきました。先月は北斗市に行ってきたんですけれども、山本先生が前言われていたように、根室から函館まで一気に行くのがSociety5.0だというのが、まさに体現をしてきて、これはちょっときついなと思っていたので、なるべく山本先生にぜひ、飛んでいけるような楽しい未来も描きながら、あまりネガティブな話ばかり言うとつらくなるので、ＤＸとかSociety5.0には前向きな、楽しい話もあるんだぞという話を出しながら一歩ずつ進んでいきたいなと思っています。

【山本先生】

　どうもありがとうございます。前向きな話はぜひ、言い続けなければいけないと思います。ありがとうございます。進行もあまりよくなかったのですが、あまりこだわらずに発言いただければと思います。高橋先生お願いいたします。

【高橋委員】

　高橋です。質問なんですが、実は今度の４月から、北海道の公立高校の全高校生が自分のお金でパソコンを買うということになったらしいんですよ。もう決定だと思うんですけれども。それと、例えば北海道Society5.0推進計画とリンクした話になっているんですか。教育委員会からそういう案内が来ているんですね。人材育成を考えると、それも全然関係ない話ではなくて、コンピューターのリテラシーっていうだけだったらもったいないので、それのことってどういう風に道庁さんが思っている、分かっているということがあればお聞かせいただきたいと思います。

【千葉局長】

　北海道Society5.0の計画の中でも教育というのは非常に大きな位置づけがあって、遠隔授業をやりましょうとか、色々書いてはいるんですが、その中の一環で、そのGIGAスクール構想で小中学校の話があって、高校生の話もあるということです。

　この話も北海道全体で進める話ですから、広い枠の中で当然北海道Society5.0の位置づけの中でも関わってくるところだと思うんですけれども、教育庁と何か話をしているということなんでしょうか。

【高橋委員】

　そんな細かい話ではなくて、こういった絡みでやっているんでしょうかねっていうくらいです。

【千葉局長】

　デジタル教育の話は、教育庁の方も当然力を入れていかなればならないという認識のもとでやっています。このSociety5.0の計画自体が教育庁の意見も当然頂戴はしていますし、一緒に進めていこうという中で色々進めているということで理解しています。

【高橋委員】

　そんな方向だとすれば、セキュリティなんかの話も大事な話なので、全部各学校にもし任せるという形にすると全く意味がないので、教育委員会なり、然るべきところがこういう方向でやってねということを出さないと、北海道は低所得者が多いので、全部自腹で買うということはとんでもない話ですので、その辺をきちんと定めてやってもらうと良いのかなと。うちは国立ですけれども、目的があって買わせているわけですから、IT人材だからというのは多分避けなければならない、そういったところを示した方が良いのかなと思っています。

　あともう一つ別件ですけれども、行政の方のデジタル化のKPIみたいなものがありましたけれども、新聞やテレビで見聞きしただけなんですけれども、北見市役所の方で、ペーパーレス化というのがテレビだとか新聞で載っていたんですよ。いわゆる市役所に訪れる人にとっては非常に多分良いんですね。職員さんが相当デジタルの知識があって、それを代行的にやっていただける、ああいうのがまさに北海道内の色々な市町村の中で横展開できたら非常に良いなと思って見ていたんですよね。だから、ああいう成功事例をうまく展開するようなことをきちんとやっていければ良いのではないかと思いました。ただああいうのがありましたというのは、よくあるパターンですので、本当に良いものだと決めた上で、やってもらうと良いのかなという風に思いました。

【山本座長】

　ありがとうございます。今、どなたかチャットで書かれたので、読み損ねちゃったのですが。

【関委員】

　北見市は、デジタル庁も視察しに行っていました。良い事例だと思います。

【黄瀬委員】

　岩見沢黄瀬ですけれども、実は北見市を横展開して、岩見沢も共同利用するようにして、書かない窓口をやったら相当評価が高いんですね。後ろ側にRPAを絡めて、無駄な仕事を外していこうと思っているんですけれども、そういう意味では先ほど関さんが言われたように、うまく良い事例を横展開するのがすごく大事かなというのを実感しています。

【関委員】

　デジタル田園都市国家推進交付金でも、横展開というのがありますので、ぜひ活用していただければと思います。

【山本座長】

　ありがとうございます。一通り令和４年度の取組に向けて、取組方向で見ていただいたところです。それでは次に進めさせていただきます。

　ワーキンググループでの検討内容ということで、事務局からは来年度もデータ利活用と人材育成確保のワーキンググループを継続したいという提案があったところでございますが、これについて何かご意見ある方おられますか。なかなか一年で答えが出るというのはないと思いますので、やはり喫緊の課題ということで、その２つのワーキンググループを設置するということで、皆さんのご了解をいただけたということで、解釈したいと思います。ありがとうございます。今後、さらに具体的な議論が進んでいくと思いますので、またご協力をお願いいたします。

　全体を通してご意見をいただきたいのですが、この後に、皆さん今日が最後の締めの会議ですので、またご意見を一巡いただきたいと思っています。その前に、質問やご意見ありますでしょうか。よろしいでしょうか。

　それでは、残ったお時間を、皆さんにこれまで色々なご意見をいただきまして、それぞれの意見を聞いて、また思いつくこと、また、別の視点での気付きがあったと思います。短いんですけれども、一人一分程度でご意見をいただければと思います。これは全員ということで、指名順をいただいておりますので、ご指名でいきたいと思います。トップバッターは、川村先生からお願いします。

【川村委員】

　議論を聞いていて、Society5.0で何が大事かということを考えると二点あるかと思います。一つは、私の年代って大体一学年２００万人くらいいるんですけれども、去年の新生児って８０万人切るくらいになっているんですよね。そう考えると、我々の１時間と、若者の１時間の価値が全然違うと。そういう中でどれだけ若者の時間を貴重に使うかということが非常に大事だなと思っています。

　それから二点目は、DXを進めるのにトップの決断が大事とよく言うんですけれども、最近は違うなと思っていて、そもそもデジタルネイティブにしか理解できないことから挙がってくる提案というのが重要だと思っていて、そうするとトップが理解してやろうっていうのではなくて、若者の提案を止めないっていうことがSociety5.0を実現するためには非常に大事だなと思っています。以上です。

【山本座長】

　簡潔にありがとうございます。小松川委員、お願いいたします。

【小松川委員】

　はい。今回、人材育成のところは、予想通り皆さんからたくさんご意見をいただきました。ありがとうございました。色々皆さんからいただいたところ、特に人材育成の目標と出口戦略ですとか、あとは経営戦略とDXですとか、特に目標設定に関して北海道らしいところでいくと、地域課題の解決を図れる人材育成、これは割とワーキングでも議論が出たところだと思いますので、この辺を具体的に来年度、事務局と調整しながらまた議論をしていくということで、今日はまた貴重なご意見がいただけて、ありがとうございました。以上です。

【山本座長】

　はい。ありがとうございます。続いて、高橋委員、お願いいたします。

【高橋委員】

　はい。ちょっとずれるかもしれないんですけれども、オープンデータ化のことが気になっていまして、サービスが色んなことができる可能性のことだけに走ってしまっていてはうまくいかないと思うんですよ。一つのやり方は、やはりお金とリンクさせなければならないのかなと思うんですね。企業さんですと、これを進めるとオープンデータをうまく使うと儲かるよねとか、あと行政とか我々学校だと業務の効率化でお金が圧縮できるとか、そういったところを出さないと、こういうことが良くなる云々って言っても、誰も信じないということが結構あると思うので、その辺を視点として入れても良いのかなという風に思いました。以上です。

【山本座長】

　ありがとうございます。続いて、和田委員、おられますか。お願いします。

【公立はこだて未来大学　和田教授】

　はい。はこだて未来大学の和田です。今日はありがとうございます。特に北海道で必要となるデジタル人材というところでお話いただいておりましたけれども、なかなか北海道ならではの難しさっていうところを皆さんご苦労されているかなと思うんですが、逆に北海道だからという良いところを引っ張り出せないかなという風に思って聞いていたところです。

それから、次年度以降についてなんですけれども、ロードマップを2025年まで引いていただいております。そこから飛んで2030年があるわけですけれども、もう少し具体的に、私たちの北海道、2030年がこうありたいんだという風な形がもう少し見えると、先ほどから議論になったKPIなんかも作りやすくなっていくのではないかなという風に思って聞かせていただいていました。引き続きよろしくお願いします。ありがとうございました。

【山本座長】

　ありがとうございました。続いて、入澤委員、お願いします。

【入澤委員】

　北海道IT推進協会入澤です。私は今回、人材の方でワーキンググループで話しているときに、人材バンク作ったらどうだろうとか、デジタル人材バンクを道庁の方で持ったらどうだろうとか、活発な意見が出たんですけれども、私も実際色々な業界内に、こういうものがあったらどう思う？と言ったら、なかなかそこに人が出せるかと言ったら、全然出せないよねみたいなことだったり、理想がこういう風にあったら良いなということと、できることっていうのはまだまだギャップがあるなというのは痛感した一年でもありました。

　来年度もまた色々なことを考えていきたいと思いますけれども、目指すべきは、デジタルを使ってどうやって市民生活が良くなるとか、産業がいかに円滑に回って、皆さんの利益が上がるようにするかだと思います。今回の雪の問題も、デジタルを使って、例えば去年山本先生がおっしゃっていたバスの位置情報が分かるというのもそうですし、除雪のボランティアが足りないというところもありますけれども、そういったところもシェアリングエコノミーみたいな形のサービスが立ち上がって、地域通貨でベネフィットを分け合うみたいな形ができれば、もっと良い社会が作れるんじゃないかと思ったりもしますので、そうした社会の実現というのが、Society5.0の在り方なんじゃないかなと思います。

　そこは、道庁さんがやることと、札幌市役所とか、それぞれの自治体がやることっていうのは粒度があるというのは分かるんですけれども、大きな方向性は北海道として出していただけるように、私も少しながらお手伝いさせていただければなと思っている次第です。来年度もよろしくお願いします。失礼します。

【山本座長】

　ありがとうございます。では、次は、朝倉委員、よろしくお願いします。

【朝倉委員】

　先ほど、色々お話ししてしまったんですけれども、一つ話したいというところは、自社の中にITに詳しい方を作るというのはなかなか難しいところもあるのかなと思うのですが、ぜひＩＴ企業を利用して、少しでもＩＴで分からないこととか聞きたいことがあれば、ＩＴ企業を呼んでいただいて、相談してもらったり、雑談する中ででも色々とお互い良いアイデアが浮かんできたりとか、お互いにＩＴの知識が高められたりとかっていうのもあると思うので、ＩＴ企業も十分利用したことも考えていただけたらなという風に思いました。以上です。

【山本座長】

　はい。ありがとうございます。次、川口谷委員、よろしくお願いします。

【川口谷委員】

　Kalm角山、川口谷でございます。私は、使う側ということで、大雑把ではございますが、2000年から2022年、この20年間で、我々農業者というのは半減しておりますが、生産量というのは維持をしております。要は、この北海道におきましても、少ない人数でより広域に、より多くのものを作り出すというのが我々農業者になっております。

　これが破綻してきますと、各地方において、地域のコミュニティが破綻するということにつながってくるというのが我々農業者の大きな懸念でございます。このITを使いまして、北海道の隅々まで地域コミュニティの維持をするという形の考え方を持っていただけると、我々使う側、農業者としては非常に使いやすいITの推進になるのではないかなと感じております。以上です。

【山本座長】

　はい。ありがとうございます。それでは次、中元委員、お願いいたします。

【さくらCSホールディングス株式会社　中元CEO】

　中元です。私は介護事業者なんですけれども、今年は本当にコロナに奔走された一年だったと思います。そんな中で、相変わらず人材の確保、人材の育成が非常に課題になっておりました。そんな中で、今年は小樽商科大学さんと一緒に、フルオンデマンドの授業を立ち上げて、そして、全国からの介護のマネージャーを養成したいということで、授業をさせていただいて、３回に渡って３０名、応募は６８名でしたが、全国から集まって、現在行っているんですけれども、来年度は、小樽商科大学さんと、ＤＸ人材、介護業界におけるＤＸ人材、ＩＴリテラシーが非常に低く、ＩＣＴを８割未導入という事業者の状態ですので、それを解決するということで、今年は文科省の予算をいただいて、大学と一緒にＤＸ人材を育てようという風に取り組んでいきますので、そういった実効性のある取組と、若手の人材の活用が大事だという風に思います。

　それから、先ほど積雪の問題もありましたけれども、こちらの方もＩＴで解消したいと。特に、デイサービス、通いのサービスについても麻痺してしまっている状況なので、このあたりを解決できる手立てを考えていきたいなと考えております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

【山本座長】

　はい。ありがとうございます。続いて、関委員、よろしくお願いします。

【関委員】

　はい。ありがとうございます。私からは、繰り返しになりますけれども、やはり、北海道Society5.0って何なの？ということを語り合う、しかも熱くですね、それぞれの産業で頑張っている方々を巻き込んで、未来について熱く語る場をもっと作ることっていうのはすごく大事だと思っています。

　あとは、朝倉さんとかがおっしゃっていた、経営者がやる気になればというのはまさにそうで、ITの人材って特にスペシャリスト人材とかは、外から調達できるんですよね。やりたいことさえ決まれば。あと、どうやってやるかは外の力を借りれば良いと思っています。それから、川村さんがおっしゃっていた、若者の提案を止めないというのはすごく大事で、冒頭にも言った、管理職が止めているケースみたいなものは実際にあります。良かれと思って、失敗しないように止めたりするわけですけれども、そこは失敗しても良いからやってみろと言える幹部をどれだけ作れるかっていうことは非常に大事だと思っています。そういった視点を踏まえて、人材のところも考えていただけるとありがたいと思っています。

　あとは、数字で測ることですね。測れないものは改善できないという言葉がありますけれども、やはりどういう状態になりたいの？というのを数字で測っていくというのが大変重要だなと思っています。

【山本委員】

　ありがとうございます。最後、黄瀬委員お願いいたします。

【黄瀬委員】

　黄瀬です。皆さんのお話にあるように、目標をきちんと設定する、ちょっと欲張った目標でも良いんですけれども、それに対してバックキャスティングしていくというのが大切だなということは実感しています。

　もう一つ、行政がやると、どうしても自治体の業務を効率化するというのをDXと言う人もいるんですけれども、決してそうではなくて、市民含め、地域全体が変わっていくんだ、そのために、気持ちを共有するということと、どういう風にやったら良いんだろうというところは、例えば北見の良いところをとるとか、喜多さんがよくご存じの富良野市でやっていた除排雪の関係を、岩見沢も取り入れてさらに高度化をしかけるのに企業さんと連携して進めているということで言うと、やはりアウトリーチってすごく大事かなと思っているので、これは千葉局長の旗のもと、我々１７９がやっていることをうまく共有しながら良いところ取りをお互いでして、共同利用していく、それが広く道民に浸透していければ、北海道が変わっていくのでないかと切に期待しているところです。以上です。

【山本座長】

　はい。ありがとうございます。

　最後に、私から、私の見方なんですけれども、最近この話を聞くと、よく言われるのは、まず一つは、誰一人取り残さないっていう話なんですよね。ともすると、技術志向、色々な技術エリートを引っ張るみたいな形になっていて、それに取り残される層がそれについていけないことがあるなということがよく言われます。これは、全然そんなことになる必然はないわけで、皆さん本質的なことにはついてくるし、必要なもの、良いものは、みんな使えるはずだろうというとか、こうしたことは配慮をしていかければいけないだろうとか、そういう視点は大事だと思います。

　あともう一つ、この話は、私の持論なんですが、DXっていうのは、ITインフラというものが社会の一番底辺、ボトムにあって、それに社会が乗るという、従来は、ITが上の方に浮いていて、下の方は土建的なものがインフラだった、これが逆転するのが本質だと思っているんですね。としたときに、北海道的にいう、誰一人取り残されないっていうのが個人というよりも地域の問題になると思うんですよね。北海道の中でそうした新しいSociety5.0の社会を作るとすれば、それに必要なＩＴインフラは、北海道は面でカバーできているんでしょうかという話がセットで来ると思っています。それで、先ほどから出ているＫＰＩの話も、できることならば、例えばSociety5.0に必要なＩＴインフラの北海道のカバー率ですとか、それによって必要になってくる情報処理サービスのインフラ的な強度とか、もっと言えばエネルギーに対するカーボン依存度の評価とか、そういう話を持っていくことによって、北海道でしかできないSociety5.0の形が作れるのではないかと思うんですよね。申し訳ないけれども、関東や関西でカーボンニュートラルなSociety5.0を作れるのかという話をしても良いのではないかと思います。そのくらい、北海道は、誰一人取り残さない、地域的に見ても、人としても取り残さない、あともう一つは、北海道のデジタル田園都市国家のＫＰＩをちゃんと作ってみましょうと、そういうことを来年度以降、お願いしたいなと思います。皆さんの話を聞いたうえで言うんだから、ちょっとずるいんですけれども、私からお話をさせていただきました。

　大体これで、皆さんご発言をしていただけたと思います。最後に、議事の５番目、その他ですね。今までの会議の議事ですとか、意見を振り返って、もし何かご発言あればお願いします。いかがでしょうか。ありがとうございます。これで特にご意見がないということですので、私の司会はここで終わらせていただきます。それでは、事務局に進行をお返しいたします。よろしくお願いします。

【千葉局長】

　山本先生、ありがとうございました。皆さん本日は、お忙しい中、大変貴重なご意見、ご助言をいただきまして、ありがとうございました。Society5.0の取組を進めていく上で、道民が実感できる、事業者の方々が実感できるような取組が必要だというご意見、進めていく上では目標をみんなで共有することが必要ではないか、それに向けて、今やっていることがどういった成果につながっていくかということを見せるのが必要だ、また、横展開の話もいただきました。

　どれも、非常に重要なお話だと思っております。また、来年度、このような形で委員の方々、ＷＧも含めて、色々ご議論をいただき、北海道Society5.0の実現に向けた取組を引き続き進めていきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

　皆様には、今年度最後の会議になりますが、一年間本当にどうもありがとうございました。

　それでは、以上をもちまして、令和３年度第２回北海道Society5.0推進会議を終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

（了）